

令和元年度

# 横芝光町決算審査意見書

一般会計・特別会計

及び基金運用状況

横芝光町監査委員



横 監 第 1 6 号  
令和 2 年 8 月 2 8 日

横芝光町長 佐藤 晴彦 様

横芝光町監査委員 押尾 幹

横芝光町監査委員 鈴木 唯夫

令和元年度横芝光町一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の  
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度横芝光町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 決 算 審 査 意 見

## 第1 審査の対象

令和元年度 横芝光町一般会計歳入歳出決算

令和元年度 横芝光町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度 横芝光町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度 横芝光町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度 横芝光町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 横芝光町宮東陽食肉センター特別会計歳入歳出決算

### ○決算付属書類

- ・各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・各会計実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和2年8月19日、20日、21日

## 第3 審査の手続き

決算審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正で効率的に行われているか、また、財務に関する事務は関係法令に適合しているかなどの諸点に留意し、関係帳簿その他証拠書類を照合精査するとともに必要に応じて関係職員の説明を求め、慎重に審査した。

また、基金の運用状況については、計数の照合確認をするとともに、基金の運用が適正に行われたか審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

各基金の運用状況については、その計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

なお、決算の概要及び審査意見は別途記載のとおりである。

## 第5 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 歳入歳出決算状況

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計	12,083,457	11,746,777	11,064,187	10,389,342	674,845	243,638	431,207
特別会計	6,034,206	6,355,807	6,047,352	5,802,373	244,979	0	244,979
国民健康保険	3,044,627	3,291,179	3,002,048	2,945,454	56,594	0	56,594
後期高齢者医療	277,194	291,109	288,944	275,748	13,196	0	13,196
介護保険	2,459,023	2,502,988	2,485,829	2,344,151	141,678	0	141,678
農業集落排水事業	58,895	59,043	59,043	57,535	1,508	0	1,508
食肉センター	194,467	211,488	211,488	179,485	32,003	0	32,003
合計	18,117,663	18,102,584	17,111,539	16,191,715	919,824	243,638	676,186

令和元年度の一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は 17,111,539 千円、歳出決算額の合計は 16,191,715 千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は 919,824 千円となっている。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 243,638 千円を控除した実質収支は 676,186 千円である。

また、一般会計及び特別会計相互間で重複計上されている繰入金・繰出金等を控除した純計決算額をみると、歳入決算額は 16,340,157 千円、歳出決算額は 15,420,330 千円となっている。

### 2 一般会計

#### (1) 予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元年度	12,083,457	11,746,777	11,064,187	10,389,342	674,845	243,638	431,207
30年度	10,513,143	10,985,566	10,671,903	10,297,673	374,230	560	373,670
増減	1,570,314	761,211	392,284	91,669	300,615	243,078	57,537

一般会計の歳入決算額は 11,064,187 千円、歳出決算額は 10,389,342 千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は 674,845 千円となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 243,638 千円を控除した実質収支額は 431,207 千円である。

前年度と比較すると、歳入決算額は 392,284 千円(3.7%)、歳出決算額は 91,669 千円(0.9%)の増加となっている。歳入歳出差引額(形式収支額)は 300,615 千円(80.3%)増加、実質収支額は 57,537 千円(15.4%)増加している。

## (2) 歳入の状況

歳入の状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
元年度	12,083,457	11,746,777	11,064,187	12,623	669,967	91.6	94.2
30年度	10,513,143	10,985,566	10,671,903	15,809	297,854	101.5	97.1
増減	1,570,314	761,211	392,284	△ 3,186	372,113	△ 9.9	△ 2.9

歳入の状況は、予算現額 12,083,457 千円、調定額 11,746,777 千円に対し、収入済額 11,064,187 千円、不納欠損額 12,623 千円、収入未済額 669,967 千円である。

前年度と比較すると、収入済額は 392,284 千円(3.7%)増加、不納欠損額は 3,186 千円(20.2%)減少、収入未済額は 372,113 千円(124.9%)増加している。

### ア. 款別歳入状況

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 町税	2,579,614	23.3	2,547,369	23.9	32,245	1.3
2 地方譲与税	156,767	1.4	156,614	1.5	153	0.1
3 利子割交付金	1,757	0.0	3,286	0.0	△ 1,529	△ 46.5
4 配当割交付金	12,256	0.1	10,791	0.1	1,465	13.6
5 株式等譲渡所得割交付金	8,074	0.1	9,948	0.1	△ 1,874	△ 18.8
6 地方消費税交付金	401,542	3.6	412,855	3.9	△ 11,313	△ 2.7
7 ゴルフ場利用税交付金	26,460	0.2	27,835	0.3	△ 1,375	△ 4.9
8 自動車取得税交付金	32,672	0.3	56,426	0.5	△ 23,754	△ 42.1
9 環境性能割交付金	9,546	0.1	0	0.0	9,546	皆増
10 地方特例交付金	41,546	0.4	11,118	0.1	30,428	273.7
11 地方交付税	3,275,011	29.6	3,209,161	30.1	65,850	2.1
12 交通安全対策特別交付金	3,835	0.0	3,807	0.0	28	0.7
13 分担金及び負担金	108,638	1.0	151,144	1.4	△ 42,506	△ 28.1
14 使用料及び手数料	39,359	0.4	49,074	0.5	△ 9,715	△ 19.8
15 国庫支出金	920,199	8.3	808,054	7.6	112,145	13.9
16 県支出金	697,407	6.3	623,305	5.8	74,102	11.9
17 財産収入	16,081	0.2	13,409	0.1	2,672	19.9
18 寄附金	100,037	0.9	54,980	0.5	45,057	82.0
19 繰入金	918,688	8.3	522,485	4.9	396,203	75.8
20 繰越金	374,231	3.4	408,022	3.8	△ 33,791	△ 8.3
21 諸収入	777,167	7.0	681,120	6.4	96,047	14.1
22 町債	563,300	5.1	911,100	8.5	△ 347,800	△ 38.2
合計	11,064,187	100.0	10,671,903	100.0	392,284	3.7

歳入に占める自主財源、依存財源の割合は、自主財源 44.4%(前年度 41.5%)、依存財源 55.6%(前年度 58.5%)で、前年度と比較すると自主財源が 2.9 ポイント増加している。

## イ. 款別決算状況

各款別決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 町税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
元年度	2,551,460	2,838,146	2,579,614	11,462	247,070	101.1	90.9
30年度	2,474,101	2,802,452	2,547,369	15,124	239,959	103.0	90.9
増 減	77,359	35,694	32,245	△ 3,662	7,111	△ 1.9	0.0

収入済額は2,579,614千円であり、前年度と比較すると32,245千円(1.3%)の増加である。

収入未済額は247,070千円で、前年度と比較すると7,111千円(3.0%)の増加、不納欠損額は11,462千円で、前年度と比較すると3,662千円(24.2%)の減少である。

また、調定額に対する収入済額の割合(以下「収納率」という。)は90.9%で、前年度と比較すると増減なしである。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1.町民税	1,203,066	1,132,388	3,369	67,309	94.1	1,111,447	20,941
2.固定資産税	1,364,922	1,187,065	7,246	170,611	87.0	1,181,745	5,320
3.軽自動車税	88,064	78,067	847	9,150	88.6	75,840	2,227
4.町たばこ税	180,791	180,791	0	0	100.0	176,968	3,823
5.鉱産税	1,303	1,303	0	0	100.0	1,369	△ 66
合 計	2,838,146	2,579,614	11,462	247,070	90.9	2,547,369	32,245

町民税の収入済額は1,132,388千円で、前年度と比較すると20,941千円(1.9%)の増加である。このうち、現年課税分については1,117,976千円(収納率98.7%)、滞納繰越分は14,412千円(収納率20.4%)、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は94.1%で、前年度と比較すると0.4ポイントの増加である。

固定資産税の収入済額は1,187,065千円で、前年度と比較すると5,320千円(0.5%)の増加である。収入済額のうち現年課税分については1,176,318千円(収納率97.7%)、滞納繰越分は10,747千円(収納率6.7%)、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は87.0%で、前年度と比較すると0.3ポイントの減少である。

不納欠損額11,462千円の内訳は、町民税3,369千円、固定資産税7,246千円及び軽自動車税847千円で、地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに第18条第1項に該当するものである。

また、収入未済額247,070千円の内訳は、町民税67,309千円、固定資産税170,611千円及び軽自動車税9,150千円で、前年度と比較すると増加している。納税者の公平を図るとともに適正な課税客体の把握に努めるなど、より一層の努力を望むものである。

## 第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	千円 155,810	千円 156,767	千円 156,767	千円 0	千円 0	% 100.6	% 100.0
30年度	150,500	156,614	156,614	0	0	104.1	100.0
増 減	5,310	153	153	0	0	△ 3.5	0.0

国税として徴収された税金を、法令等に定める配分基準により譲与される地方譲与税は、収入済額が 156,767 千円であり、前年度と比較すると 153 千円(0.1%)の増加である。

## 第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	千円 1,800	千円 1,757	千円 1,757	千円 0	千円 0	% 97.6	% 100.0
30年度	2,800	3,286	3,286	0	0	117.4	100.0
増 減	△ 1,000	△ 1,529	△ 1,529	0	0	△ 19.8	0.0

県税として徴収された利子割額を、法令等に定める配分基準により交付される利子割交付金は、収入済額が 1,757 千円であり、前年度と比較すると 1,529 千円(46.5%)の減少である。

## 第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	千円 11,400	千円 12,256	千円 12,256	千円 0	千円 0	% 107.5	% 100.0
30年度	12,350	10,791	10,791	0	0	87.4	100.0
増 減	△ 950	1,465	1,465	0	0	20.1	0.0

株式など配当に課する県税を、法令等に定める配分基準により交付される配当割交付金は、収入済額が 12,256 千円であり、前年度と比較すると 1,465 千円(13.6%)の増加である。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	千円 1,000	千円 8,074	千円 8,074	千円 0	千円 0	% 807.4	% 100.0
30年度	1,000	9,948	9,948	0	0	994.8	100.0
増 減	0	△ 1,874	△ 1,874	0	0	△ 187.4	0.0

株式などの譲渡所得金額に課する県税を、法令等に定める配分基準により交付される株式等譲渡所得割交付金は、収入済額が 8,074 千円であり、前年度と比較すると 1,874 千円(18.8%)の減少である。



## 第6款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	千円 399,800	千円 401,542	千円 401,542	千円 0	千円 0	% 100.4	% 100.0
30年度	410,800	412,855	412,855	0	0	100.5	100.0
増減	△ 11,000	△ 11,313	△ 11,313	0	0	△ 0.1	0.0

県税として徴収された地方消費税を、法令等に定める配分基準により交付される地方消費税交付金は、収入済額が401,542千円であり、前年度と比較すると11,313千円(2.7%)の減少である。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	千円 25,300	千円 26,460	千円 26,460	千円 0	千円 0	% 104.6	% 100.0
30年度	23,100	27,835	27,835	0	0	120.5	100.0
増減	2,200	△ 1,375	△ 1,375	0	0	△ 15.9	0.0

県税として徴収されたゴルフ場利用税を、法令等に定める配分基準により交付されるゴルフ場利用税交付金は、収入済額が26,460千円であり、前年度と比較すると1,375千円(4.9%)の減少である。

## 第8款 自動車取得税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	千円 31,800	千円 32,672	千円 32,672	千円 0	千円 0	% 102.7	% 100.0
30年度	57,600	56,426	56,426	0	0	98.0	100.0
増減	△ 25,800	△ 23,754	△ 23,754	0	0	4.7	0.0

県税として徴収された自動車取得税を、法令等に定める配分基準により交付される自動車取得税交付金は、収入済額が32,672千円であり、前年度と比較すると23,754千円(42.1%)の減少である。

主な理由は、自動車取得税が令和元年9月に廃止されたことによるものである。

## 第9款 環境性能割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	千円 9,500	千円 9,546	千円 9,546	千円 0	千円 0	% 100.5	% 100.0
30年度	0	0	0	0	0	0.0	0.0
増減	9,500	9,546	9,546	0	0	100.5	100.0

消費税の引き上げに伴い令和元年10月から自動車取得税に代わり県税として徴収された自動車環境性能割を、法令等に定める配分基準により交付される環境性能割交付金は、収入額が9,546千円であり、前年度と比較すると皆増となっている。

## 第10款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	千円 65,500	千円 41,546	千円 41,546	千円 0	千円 0	% 63.4	% 100.0
30年度	10,000	11,118	11,118	0	0	111.2	100.0
増減	55,500	30,428	30,428	0	0	△ 47.8	0.0

恒久的な減税の影響による地方の減収を、補てんするために創設された地方特例交付金は、収入済額が41,546千円であり、前年度と比較すると30,428千円(273.7%)の増加である。

## 第11款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	千円 3,124,675	千円 3,275,011	千円 3,275,011	千円 0	千円 0	% 104.8	% 100.0
30年度	3,123,868	3,209,161	3,209,161	0	0	102.7	100.0
増減	807	65,850	65,850	0	0	2.1	0.0

全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう国税の一定割合を財源として、法令等に定める配分基準により交付される地方交付税は、収入済額が3,275,011千円であり、前年度と比較すると65,850千円(2.6%)の増加である。

主な理由は、台風等の影響による特別交付税の増加によるものである。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	千円 4,500	千円 3,835	千円 3,835	千円 0	千円 0	% 85.2	% 100.0
30年度	4,700	3,807	3,807	0	0	81.0	100.0
増減	△ 200	28	28	0	0	4.2	0.0

道路交通法の規定により国に納付された交通反則金を財源として、法令等に定める配分基準により交通安全対策費に充てるため交付される交通安全対策特別交付金は、収入済額が3,835千円であり、前年度と比較すると28千円(0.7%)の増加である。

## 第13款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	千円 111,016	千円 117,624	千円 108,638	千円 1,154	千円 7,832	% 97.9	% 92.4
30年度	151,359	161,479	151,144	685	9,650	99.9	93.6
増減	△ 40,343	△ 43,855	△ 42,506	469	△ 1,818	△ 2.0	0.2

特定の事業に要する経費に充てるため当該事業によって利益を受ける者から、その受益の限度に応じて徴収する分担金及び負担金は、収入済額が108,638千円であり、前年度と比較すると42,506千円(28.1%)の減少である。

収入未済額は7,832千円で、前年度と比較すると1,818千円(18.8%)の減少である。主な理由は、児童福祉負担金の減少である。

また、不納欠損額は1,154千円で、前年度と比較すると469千円(68.5%)の増加である。  
 収入未済額の解消については、町税同様、より一層の努力を望むものである。

#### 第14款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
元年度	41,294	41,865	39,359	7	2,499	95.3	94.0
30年度	50,335	50,837	49,074	0	1,763	97.5	96.5
増 減	△ 9,041	△ 8,972	△ 9,715	7	736	△ 2.2	△ 2.5

施設の利用や特定の事務により利益を受ける者から、その受益に対する実費負担的なものとして徴収する使用料及び手数料は、収入済額が39,359千円であり、前年度と比較すると9,715千円(19.8%)の減少である。

収入未済額は2,499千円で、前年度と比較すると736千円(41.7%)の増加である。

#### 第15款 国庫支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
元年度	997,074	920,199	920,199	0	0	92.3	100.0
30年度	807,591	810,159	808,054	0	2,105	100.1	99.7
増 減	189,483	110,040	112,145	0	△ 2,105	△ 7.8	0.3

収入済額は920,199千円であり、前年度と比較すると112,145千円(13.9%)の増加である。

主な理由は、プレミアム付商品券事務費補助金、防災・安全社会資本整備総合交付金の皆増によるものである。

#### 第16款 県支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
元年度	1,700,061	1,090,871	697,407	0	393,464	41.0	63.9
30年度	661,133	647,461	623,305	0	24,156	94.3	96.3
増 減	1,038,928	443,410	74,102	0	369,308	△ 53.3	△ 32.4

収入済額は697,407千円であり、前年度と比較すると74,102千円(11.9%)の増加である。

主な理由は、地域密着型サービス等整備事業交付金、担い手確保・経営強化支援事業補助金(繰越分)の増加によるものである。

## 第17款 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	千円 15,809	千円 16,081	千円 16,081	千円 0	千円 0	% 101.7	% 100.0
30年度	11,296	13,409	13,409	0	0	118.7	100.0
増 減	4,513	2,672	2,672	0	0	△ 17.0	0.0

収入済額は16,081千円であり、前年度と比較すると2,672千円(19.9%)の増加である。  
主な理由は、総務管理財産収入、利子及び配当金の増加によるものである。

## 第18款 寄附金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	千円 96,200	千円 100,037	千円 100,037	千円 0	千円 0	% 104.0	% 100.0
30年度	47,705	54,980	54,980	0	0	115.2	100.0
増 減	48,495	45,057	45,057	0	0	△ 11.2	0.0

収入済額は100,037千円であり、前年度と比較すると45,057千円(82.0%)の増加である。  
主な理由は、一般寄付金、ふるさと納税の増加によるものである。

## 第19款 繰入金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	千円 1,026,884	千円 918,688	千円 918,688	千円 0	千円 0	% 89.5	% 100.0
30年度	526,578	522,485	522,485	0	0	99.2	100.0
増 減	500,306	396,203	396,203	0	0	△ 9.7	0.0

収入済額は918,688千円であり、前年度と比較すると396,203千円(75.8%)の増加である。  
主な理由は、財政調整基金の繰入金の増加によるものである。

## 第20款 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	千円 374,231	千円 374,231	千円 374,231	千円 0	千円 0	% 100.0	% 100.0
30年度	408,022	408,022	408,022	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 33,791	△ 33,791	△ 33,791	0	0	0.0	0.0

収入済額は374,231千円であり、前年度と比較すると33,791千円(8.3%)の減少である。  
主な理由は、前年度繰越金の減少によるものである。

## 第21款 諸収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	千円 736,344	千円 796,269	千円 777,167	千円 0	千円 19,102	% 105.5	% 97.6
30年度	644,205	701,339	681,120	0	20,219	105.7	97.1
増 減	92,139	94,930	96,047	0	△ 1,117	△ 0.2	0.5

収入済額は777,167千円であり、前年度と比較すると96,047千円(14.1%)の増加である。  
主な理由は、空港周辺対策交付金の増加によるものである。

収入未済額は19,102千円で、前年度と比較すると1,117千円(5.5%)の減少である。  
主な理由は、給食費負担金の減少によるものである。

## 第22款 町債

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元年度	千円 602,000	千円 563,300	千円 563,300	千円 0	千円 0	% 93.6	% 100.0
30年度	934,100	911,100	911,100	0	0	97.5	100.0
増 減	△ 332,100	△ 347,800	△ 347,800	0	0	△ 3.9	0.0

収入済額は563,300千円であり、前年度と比較すると347,800千円(38.2%)の減少である。  
主な理由は、合併特例事業債の減少によるものである

### (3) 歳出の状況

歳出の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	千円 12,083,457	千円 10,389,342	千円 668,352	千円 1,025,763	% 86.0
30年度	10,513,143	10,297,673	26,821	188,649	98.0
増 減	1,570,314	91,669	641,531	837,114	△ 12.0

予算現額12,083,457千円に対し、支出済額は10,389,342千円で、執行率は86.0%となっている。

翌年度繰越額は668,352千円で、前年度と比較すると641,531千円の増加である。翌年度繰越額の内訳の主な事業は、被災農業者支援事業、被災住宅修繕緊急支援事業である。

不用額は1,025,763千円で、前年度と比較すると837,114千円の増加である。

ア. 款別歳出状況

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	98,750	0.9	93,390	0.9	5,360	5.7
2 総務費	2,109,270	20.3	2,331,679	22.6	△ 222,409	△ 9.5
3 民生費	3,030,272	29.2	2,972,116	28.9	58,156	2.0
4 衛生費	1,297,292	12.5	1,218,741	11.8	78,551	6.4
5 農林水産業費	414,352	4.0	427,929	4.2	△ 13,577	△ 3.2
6 商工費	63,037	0.6	58,969	0.6	4,068	6.9
7 土木費	410,770	4.0	475,920	4.6	△ 65,150	△ 13.7
8 消防費	529,955	5.1	464,220	4.5	65,735	14.2
9 教育費	1,180,018	11.4	1,159,607	11.3	20,411	1.8
10 災害復旧費	77,749	0.7	2,877	0.0	74,872	2,602.4
11 公債費	1,177,877	11.3	1,092,225	10.6	85,652	7.8
12 諸支出金		0.0		0.0		—
合 計	10,389,342	100.0	10,297,673	100.0	91,669	0.9

イ. 翌年度繰越額

款別翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越	
		金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率
	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	100,745	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 総務費	2,148,439	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 民生費	3,164,980	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 衛生費	1,315,526	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 農林水産業費	1,421,764	0	0.0	499,679	35.1	0	0.0
6 商工費	64,485	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 土木費	825,945	0	0.0	161,186	19.5	7,487	0.9
8 消防費	538,826	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 教育費	1,239,725	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 災害復旧費	81,081	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 公債費	1,177,879	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 諸支出費	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 予備費	4,061	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	12,083,457	0	0.0	660,865	5.5	7,487	0.1

## ウ. 不用額

款別不用額の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	令和元年度		対予算 比 率	平成30年度 B	増減額 A-B
		A				
	千円	千円		%	千円	千円
1 議会費	100,745	1,995		2.0	3,709	△ 1,714
2 総務費	2,148,439	39,169		1.8	34,976	4,193
3 民生費	3,164,980	134,708		4.3	45,497	89,211
4 衛生費	1,315,526	18,234		1.4	14,646	3,588
5 農林水産業費	1,421,764	507,733		35.7	11,502	496,231
6 商工費	64,485	1,448		2.2	1,048	400
7 土木費	825,945	246,502		29.8	30,217	216,285
8 消防費	538,826	8,871		1.6	2,055	6,816
9 教育費	1,239,725	59,707		4.8	28,415	31,292
10 災害復旧費	81,081	3,332		4.1	18	3,314
11 公債費	1,177,879	2		0.0	2	0
12 諸支出金	1	1		100.0	1	0
13 予備費	4,061	4,061		100.0	16,563	△ 12,502
合 計	12,083,457	1,025,763		8.5	188,649	837,114

## エ. 性質別決算状況

性質別による決算状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 義務的経費	4,445,710	42.8	4,280,809	41.6	164,901	3.9
2 投資的経費	784,476	7.6	1,058,329	10.2	△ 273,853	△ 25.9
3 その他	5,159,156	49.6	4,958,535	48.2	200,621	4.0
合 計	10,389,342	100.0	10,297,673	100.0	91,669	0.9

## オ. 款別決算状況

各款別決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
元年度	100,745	98,750	0	1,995	98.0
30年度	97,099	93,390	0	3,709	96.2
増 減	3,646	5,360	0	△ 1,714	1.8

予算現額 100,745 千円に対し、支出済額は 98,750 千円で、執行率は 98.0% である。支出済額を前年度と比較すると 5,360 千円(5.7%)の増加である。

主な理由は、議員数増による議員報酬と、職員の異動による一般職給与費の増加によるものである。

## 第2款 総務費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
元年度	2,148,439	2,109,270	0	39,169	98.2
30年度	2,366,655	2,331,679	0	34,976	98.5
増 減	△ 218,216	△ 222,409	0	4,193	△ 0.3

予算現額 2,148,439 千円に対し、支出済額は 2,109,270 千円で、執行率は 98.2%である。支出済額を前年度と比較すると 222,409 千円(9.5%)の減少である。

主な理由は、北側車庫棟建設事業の終了によるものである。

## 第3款 民生費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
元年度	3,164,980	3,030,272	0	134,708	95.7
30年度	3,019,878	2,972,116	2,265	45,497	98.4
増 減	145,102	58,156	△ 2,265	89,211	△ 2.7

予算現額 3,164,980 千円に対し、支出済額は 3,030,272 千円で、執行率は 95.7%である。支出済額を前年度と比較すると 58,156 千円(2.0%)の増加である。

主な理由は、保育委託事業の増加によるものである。

## 第4款 衛生費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
元年度	1,315,526	1,297,292	0	18,234	98.6
30年度	1,233,387	1,218,741	0	14,646	98.8
増 減	82,139	78,551	0	3,588	△ 0.2

予算現額 1,315,526 千円に対し、支出済額は 1,297,292 千円で、執行率は 98.6%である。支出済額を前年度と比較すると 78,551 千円(6.4%)の増加である。

主な理由は、東陽病院事業会計への繰出金の増加によるものである。

## 第5款 農林水産業費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
元年度	1,421,764	414,352	499,679	507,733	92.2
30年度	463,987	427,929	24,556	11,502	92.2
増 減	957,777	△ 13,577	475,123	496,231	0.0

予算現額 1,421,764 千円に対し、支出済額は 414,352 千円で、執行率は 92.2%である。支出済額を前年度と比較すると 13,577 千円(3.2%)の減少である。

主な理由は、大布川排水機場管理事業、土地改良施設維持管理適正化事業の減少によるものである。



## 第6款 商工費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
元年度	64,485	63,037	0	1,448	97.8
30年度	60,017	58,969	0	1,048	98.3
増 減	4,468	4,068	0	400	△ 0.5

予算現額 64,485 千円に対し、支出済額は 63,037 千円で、執行率は 97.8%である。支出済額を前年度と比較すると 4,068 千円(6.9%)の増加である。

主な理由は、企業誘致促進事業(創生)、海水浴場開設事業の増加によるものである。

## 第7款 土木費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
元年度	825,945	410,770	168,673	246,502	49.7
30年度	506,137	475,920	0	30,217	94.0
増 減	319,808	△ 65,150	168,673	216,285	△ 44.3

予算現額 825,945 千円に対し、支出済額は 410,770 千円で、執行率は 49.7%である。支出済額を前年度と比較すると 65,150 千円(13.7%)の減少である。

主な理由は、道路改良工事等の進捗状況によるものである。

## 第8款 消防費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
元年度	538,826	529,955	0	8,871	98.4
30年度	466,275	464,220	0	2,055	99.6
増 減	72,551	65,735	0	6,816	△ 1.2

予算現額 538,826 千円に対し、支出済額は 529,955 千円で、執行率は 98.4%である。支出済額を前年度と比較すると 65,735 千円(14.2%)の増加である。

主な理由は、災害対策費事業によるものである。

## 第9款 教育費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
元年度	1,239,725	1,180,018	0	59,707	95.2
30年度	1,188,022	1,159,607	0	28,415	97.6
増 減	51,703	20,411	0	31,292	△ 2.4

予算現額 1,239,725 千円に対し、支出済額は 1,180,018 千円で、執行率は 95.2%である。支出済額を前年度と比較すると 20,411 千円(1.8%)の増加である。

主な理由は、給食費の無償化によるものである。

## 第10款 災害復旧費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
元年度	81,081	77,749	0	3,332	95.9
30年度	2,895	2,877	0	18	99.4
増 減	78,186	74,872	0	3,314	△ 3.5

予算現額 81,081 千円に対し、支出済額は 77,749 千円で、執行率は 95.9%である。支出済額を前年度と比較すると 74,872 千円(2602.4%)の増加である。

主な理由は、台風災害復旧事業によるものである。

## 第11款 公債費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
元年度	1,177,879	1,177,877	0	2	99.9
30年度	1,092,227	1,092,225	0	2	99.9
増 減	85,652	85,652	0	0	0

予算現額 1,177,879 千円に対し、支出済額は 1,177,877 千円で、執行率は 99.9%である。支出済額を前年度と比較すると 85,652 千円(7.8%)の増加である。

本年度末の地方債現在高は 11,528,509 千円で、前年度(12,088,404 千円)と比較して 559,895 千円の減少である。

## 第12款 諸支出金

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
元年度	1	0	0	1	0.0
30年度	1	0	0	1	0.0
増 減	0	0	0	0	0.0

予算現額 1 千円に対し、全額が不用額となっている。

## 第13款 予備費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
元年度	4,061	0	0	4,061	0.0
30年度	16,563	0	0	16,563	0.0
増 減	△ 12,502	0	0	△ 12,502	0.0

予算現額 4,061 千円に対し、全額が不用額となっている。

### 3 特別会計

#### 国民健康保険特別会計

令和元年度の国民健康保険平均被保険者数は6,232人で、前年度と比較すると922人(12.9%)の減少であり、一般被保険者数は6,227人、退職被保険者数は5人となっている。平均世帯数は4,043世帯で、前年度と比較すると162世帯(3.9%)の減少となっている。

##### (1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元年度	3,044,627	3,291,179	3,002,048	2,945,454	56,594	0	56,594
30年度	3,256,533	3,534,120	3,216,649	3,159,701	56,948	0	56,948
増減	△ 211,906	△ 242,941	△ 214,601	△ 214,247	△ 354	0	△ 354

国民健康保険特別会計の歳入決算額は3,002,048千円、歳出決算額は2,945,454千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は56,594千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

##### (2) 歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
元年度	3,044,627	3,291,179	3,002,048	15,545	273,586	98.6	91.2
30年度	3,256,533	3,534,120	3,216,649	18,202	299,269	98.8	91.0
増減	△ 211,906	△ 242,941	△ 214,601	△ 2,657	△ 25,683	△ 0.2	0.2

歳入の状況は、予算現額3,044,627千円、調定額3,291,179千円に対し、収入済額3,002,048千円、不納欠損額15,545千円、収入未済額273,586千円である。前年度と比較すると、収入済額は214,601千円(6.7%)の減少、不納欠損額は2,657千円(14.6%)の減少、収入未済額は25,683千円(8.6%)減少している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 国民健康保険税	922,028	632,897	21.1	15,545	273,586	68.6	715,790	△ 82,893
2 一部負担金			0.0			-		-
3 分担金及び負担金			0.0			-		-
4 使用料及び手数料			0.0			-		-
5 国庫支出金	796	796	0.0	0	0	100.0	0	796
6 県支出金	2,086,305	2,086,305	69.5	0	0	100.0	2,033,252	53,053
7 財産収入	21	21	0.0	0	0	100.0	0	21
8 繰入金	215,246	215,246	7.2	0	0	100.0	231,883	△ 16,637
9 繰越金	56,948	56,948	1.9	0	0	100.0	221,105	△ 164,157
10 諸収入	9,835	9,835	0.3	0	0	100.0	14,619	△ 4,784
11 町債			0.0			-		-
合 計	3,291,179	3,002,048	100.0	15,545	273,586	91.2	3,216,649	△ 214,601

国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較すると82,893千円(11.6%)の減少であるが収納率は68.6%(現年分94.6%、滞納繰越分14.4%)で、前年度の69.3%(現年分93.7%、滞納繰越分17.3%)と比較すると0.7ポイントの減少である。収入済額が減少した主な理由は、被保険者数の減少による国民健康保険税の減収と、繰越金が減少したことによる。不納欠損額15,545千円は、地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに第18条第1項に該当するもので、前年度18,202千円と比較すると2,657千円(14.6%)の減少である。

また、収入未済額は273,586千円で、前年度299,268千円と比較すると25,682千円(8.6%)の減少である。

国民健康保険税については、納付方法の多様化や担当課の努力もあるが、収納率は低下した。また、滞納繰越額は依然として額が大きく、収入未済額の縮減へより一層の努力を望むものである。

### (3) 歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
元年度	3,044,627	2,945,454	0	99,173	96.7
30年度	3,256,533	3,159,701	0	96,832	97.0
増 減	△ 211,906	△ 214,247	0	2,341	△ 0.3

予算現額3,044,627千円に対し、支出済額は2,945,454千円で、執行率は96.7%である。支出済額を前年度と比較すると214,247千円(6.8%)の減少である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度	増減額
		A				決算額 B	A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	58,334	54,027	0	4,307	92.6	58,473	△ 4,446
2 保険給付費	2,101,550	2,012,068	0	89,482	95.7	1,970,058	42,010
3 国民健康保険事業費納付金	768,546	768,383	0	163	100.0	816,474	△ 48,091
4 共同事業拠出金	1	0	0	1	100.0	0	0
5 保健事業費	48,668	46,884	0	1,784	96.3	37,985	8,899
6 基金積立金	28,962	28,962	0	0	100.0	213,000	△ 184,038
7 公債費	2	0	0	2	0.0		0
8 諸支出金	35,421	35,130	0	291	99.2	63,711	△ 28,581
9 予備費	3,143	0	0	3,143	0.0		0
合 計	3,044,627	2,945,454	0	99,173	96.7	3,159,701	△ 214,247

歳出の大半を占める保険給付費の支出済額は2,012,068千円で、前年度と比較すると42,010千円(2.1%)の増加である。なお、出産育児一時金等を除いた療養の給付は、被保険者1人当たりでは320,309円で、前年度と比較すると46,670円(17.1%)の増加である。

また、国民健康保険事業費納付金は、県が市町村ごとの医療費水準と所得水準を考慮し決定する納付金で、令和元年度は、768,383千円を県に納付した。

## 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、平成20年4月1日に他の健康保険等から独立した医療保険制度で、千葉県後期高齢者医療広域連合が保険者としての役割を担っているが、保険料の徴収、被保険者証の引渡しや諸届出等の窓口業務等は町が行うものであり、その業務に関する特別会計で、75歳(一定の障害のある方は65歳)以上の方が対象である。

令和2年3月末現在の被保険者数は4,380人で、総人口に占める割合は18.7%である。

### (1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元年度	277,194	291,109	288,944	275,748	13,196	0	13,196
30年度	273,119	276,790	275,801	272,073	3,728	0	3,728
増減	4,075	14,319	13,143	3,675	9,468	0	9,468

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は288,944千円、歳出決算額は275,748千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は13,196千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

### (2) 歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
元年度	277,194	291,109	288,944	6	2,159	104.2	99.3
30年度	273,119	276,790	275,801	202	787	101.0	99.6
増減	4,075	14,319	13,143	△196	1,372	3.2	△0.3

歳入の状況は、予算現額277,194千円、調定額291,109千円に対し、収入済額288,944千円、不納欠損額6千円、収入未済額2,159千円である。前年度と比較すると、収入済額は13,143千円(4.8%)の増加、不納欠損額は196千円(97.0%)の減少、収入未済額は1,372千円(174.3%)の増加である。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	197,903	195,738	67.7	6	2,159	98.9	184,720	11,018
2 使用料及び手数料			0.0			—		0
3 国庫支出金			0.0				756	皆減
4 寄附金			0.0			—		0
5 繰入金	79,030	79,030	27.4	0	0	100.0	79,274	△ 244
6 繰越金	3,728	3,728	1.3	0	0	100.0	1,674	2,054
7 諸収入	10,448	10,448	3.6	0	0	100.0	9,377	1,071
合 計	291,109	288,944	100.0	6	2,159	99.3	275,801	13,143

保険料の収入済額は、前年度と比較すると11,018千円(5.7%)の増加であるが、収納率は98.9%(未還付分含:現年分99.4%、滞納繰越分38.6%)で、前年度の99.5%(未還付分含:現年分99.9%、滞納繰越分50.1%)と比較し0.6ポイントの減少である。

収入未済額は2,159千円で、前年度787千円と比較すると1,372千円(174.3%)の増加である。

引き続き収入未済額の縮減、不納欠損額を減ずるよう、より一層の努力を望むものである。

### (3) 歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
元年度	277,194	275,748	0	1,446	99.5
30年度	273,119	272,073	0	1,046	99.6
増 減	4,075	3,675	0	400	△ 0.1

予算現額277,194千円に対し、支出済額は275,748千円で、執行率は99.5%である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	8,298	7,685	0	613	92.6	6,152	1,533
2 後期高齢者医療広域連合納付金	257,901	257,901	0	0	100.0	256,468	1,433
3 保健事業費	8,755	8,502	0	253	97.1	7,429	1,073
4 諸支出金	1,717	1,660	0	57	96.7	2,024	△ 364
5 予備費	523	0	0	523	0.0		0
合 計	277,194	275,748	0	1,446	99.5	272,073	3,675

歳出の大半を占める後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は257,901千円で、前年度と比較すると1,433千円(0.6%)の増加である。

## 介護保険特別会計

令和2年3月31日現在、当町の総人口に占める65歳以上の比率(高齢化率)は35.7%で、65歳以上の被保険者数は8,387人、要介護(要支援)認定者は1,415人(第1号被保険1,388人、第2号被保険者27人)で、前年度比4.4%の増加であった。

### (1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元年度	2,459,023	2,502,988	2,485,829	2,344,151	141,678	0	141,678
30年度	2,376,403	2,416,537	2,398,588	2,234,514	164,074	0	164,074
増減	82,620	86,451	87,241	109,637	△22,396	0	△22,396

介護保険特別会計の歳入決算額は2,485,829千円、歳出決算額は2,344,151円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は141,678千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

### (2) 歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 %	対調定 %
元年度	2,459,023	2,502,988	2,485,829	5,731	11,428	101.1	99.3
30年度	2,376,403	2,416,537	2,398,588	4,998	12,952	100.9	99.3
増減	82,620	86,451	87,241	733	△1,524	0.2	0.0

歳入の状況は、予算現額2,459,023千円、調定額2,502,988千円に対し、収入済額2,485,829千円、不納欠損額5,731千円、収入未済額11,428千円である。

前年度と比較すると、収入済額は87,241千円(3.6%)の増加し、収入未済額は1,524千円(11.8%)減少し、不納欠損額は733千円(14.7%)増加している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 保険料	460,489	443,350	17.8	5,731	11,409	96.3	451,790	△8,440
2 使用料及び手数料	1,327	1,307	0.1	0	20	98.5	1,368	△61
3 国庫支出金	518,161	518,161	20.9	0	0	100.0	507,412	10,749
4 支払基金交付金	582,589	582,589	23.4	0	0	100.0	547,776	34,813
5 県支出金	330,838	330,838	13.3	0	0	100.0	305,338	25,500
6 財産収入	38	38	0.0	0	0	100.0	23	15
7 寄附金			0.0			—		0
8 繰入金	443,438	443,438	17.8	0	0	100.0	362,126	81,312
9 繰越金	164,074	164,074	6.6	0	0	100.0	220,502	△56,428
10 財政安定化基金貸付金			0.0			—		0
11 諸収入	2,034	2,034	0.1	0	0	100.0	2,253	△219
合計	2,502,988	2,485,829	100.0	5,731	11,429	99.3	2,398,588	87,241



保険料の収入済額は、前年度と比較すると 8,440 千円(1.9%)の減少である。また、収納率は 96.3%(未還付分含:現年分 99.0%、滞納繰越分 12.5%)で、前年度の 96.2%(未還付分含:現年分 98.9%、滞納繰越分 12.2%)と比較すると 0.1 ポイントの増加である。

保険料の収入未済額が毎年高額にのぼることから、適切かつ効率的な対策を講じ、収入未済額の縮減へより一層の努力を望むものである。

### (3) 歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
元年度	2,459,023	2,344,151	0	114,872	95.3
30年度	2,376,403	2,234,514	0	141,889	94.0
増 減	82,620	109,637	0	△ 27,017	1.3

予算現額 2,459,023 千円に対し、支出済額は 2,344,151 千円で、執行率は 95.3%である。支出済額を前年度と比較すると 109,637 千円(4.9%)の増加である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増 減 額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	91,921	88,335	0	3,586	96.1	82,956	5,379
2 保険給付費	2,218,366	2,118,133	0	100,233	95.5	1,945,469	172,664
3 財政安定化基金拠出金	1		0	1	0.0		0
4 基金積立金	39	39	0	0	100.0	90,024	△ 89,985
5 地域支援事業費	112,180	103,885	0	8,295	92.6	96,634	7,251
6 公債費	1		0	1	0.0		0
7 諸支出金	34,699	33,759	0	940	97.3	19,431	14,328
8 予備費	1,816	0	0	1,816	0.0	0	0
合 計	2,459,023	2,344,151	0	114,872	95.3	2,234,514	109,637

歳出の大半を占める保険給付費の支出済額は 2,118,133 千円で、前年度と比較すると 172,664 千円(8.9%)の増加である。

## 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業は、農業集落振興地域として指定された地域において農業用水域の保全と農村生活環境の向上を目的として木戸台地区と中台地区の2地区に排水処理施設が整備されている。

### (1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
元年度	58,895	59,043	59,043	57,535	1,508	0	1,508
30年度	52,738	52,957	52,957	50,717	2,240	0	2,240
増減	6,157	6,086	6,086	6,818	△ 732	0	△ 732

農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は59,043千円、歳出決算額は57,535千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は1,508千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

### (2) 歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
元年度	58,895	59,043	59,043	0	0	100.2	100.0
30年度	52,738	52,957	52,957	0	0	100.4	100.0
増減	6,157	6,086	6,086	0	0	△ 0.2	0.0

歳入の状況は、予算現額58,895千円、調定額・収入済額は同額の59,043千円である。前年度と比較すると、収入済額は6,086千円(11.5%)の増加である。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 分担金及び負担金			0.0			-		0
2 使用料及び手数料	8,868	8,868	15.0	0	0	100.0	9,058	△ 190
3 繰入金	47,935	47,935	81.2	0	0	100.0	42,169	5,766
4 繰越金	2,240	2,240	3.8	0	0	100.0	1,730	510
5 諸収入			0.0			-		0
合計	59,043	59,043	100.0	0	0	100.0	52,957	6,086

使用料及び手数料は、調定額8,868千円に対し、収入済額8,868千円で収納率は100.0%である。

一般会計からの繰入金は47,935千円で、前年度42,169千円と比較すると5,766千円(13.7%)の増加であり、歳入総額に占める割合は81.2%である。

(3) 歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	千円 58,895	千円 57,535	千円 0	千円 1,360	% 97.7
30年度	52,738	50,717	0	2,021	96.2
増 減	6,157	6,818	0	△ 661	1.5

予算現額 58,895 千円に対し、支出済額は 57,535 千円で、執行率は 97.7%である。支出済額を前年度と比較すると 6,818 千円(13.4%)の増加である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増 減 額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	5,431	5,427	0	4	99.9	5,174	253
2 事業費	16,551	15,634	0	917	94.5	9,579	6,055
3 公債費	35,235	35,234	0	1	100.0	35,234	0
4 予備費	438	0	0	438	0.0		0
5 諸支出金	1,240	1,240	0	0	100.0	730	510
合 計	58,895	57,535	0	1,360	97.7	50,717	6,818

公債費は、前年度と比較すると同額であるが、これは、建設事業費に対する借入金の償還金元金及び利子である。

## 東陽食肉センター特別会計

食肉センターは、明治43年の創業以来、幾多の変遷を重ね、平成22年5月に百周年を迎えた。現在も食肉流通基地としての役割を担い、地域産業・畜産振興及び雇用の場としても大きな貢献をしている。

最近の畜産農家を取り巻く情勢は、PED(豚流行性下痢)発生や、飼料価格の上昇、高齢化及び後継者不足の問題もあり、さらに、最近の酷暑による豚の死亡、繁殖率の低下など、厳しい状況にある。

一方、当食肉センターでは現在地に移転して以降、老朽化する施設は計画的な改修により、適正な維持管理に努めている。また、施設同様、設備機器についても修繕等により維持管理に努めているところであるが、老朽化に伴う維持管理経費が増加傾向にあることから、今後も経費の平準化を図っていく必要がある。

また、独立採算制が堅持できると畜頭数を確保していくためには、業界団体との協力が不可欠である。

### (1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元年度	194,467	211,488	211,488	179,485	32,003	0	32,003
30年度	192,410	219,000	219,000	178,925	40,075	0	40,075
増減	2,057	△ 7,512	△ 7,512	560	△ 8,072	0	△ 8,072

東陽食肉センター特別会計の歳入決算額は211,488千円、歳出決算額は179,485千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は32,003千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額であり、前年度と比較すると8,072千円の減少である。

### (2) 歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 %	対調定 %
元年度	194,467	211,488	211,488	0	0	108.8	100.0
30年度	192,410	219,000	219,000	0	0	113.8	100.0
増減	2,057	△ 7,512	△ 7,512	0	0	△ 5.0	0.0

歳入の状況は、予算現額194,467千円、調定額211,488千円に対し、収入済額211,488千円である。

収入済額を前年度と比較すると7,512千円(3.4%)の減少となっている。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 事業収入	148,878	148,878	70.4	0	0	100.0	155,273	△ 6,395
2 県支出金	1,874	1,874	0.9	0	0	100.0	1,960	△ 86
3 財産収入	8	8	0.0	0	0	100.0	51	△ 43
4 繰越金	40,075	40,075	18.9	0	0	100.0	51,244	△ 11,169
5 諸収入	1,373	1,373	0.7	0	0	100.0	332	1,041
6 繰入金	19,280	19,280	9.1	0	0	100.0	10,140	9,140
合 計	211,488	211,488	100.0	0	0	100.0	219,000	△ 7,512

本年度の処理頭数は109,105頭(牛3,336頭、豚105,711頭、とく(仔牛)19頭、その他39頭)で、前年度と比較すると6,301頭の減少となっている。事業収入の収入済額は148,878千円で、前年度と比較すると6,395千円(4.1%)の減少である。

### (3) 歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
元年度	194,467	179,485	0	14,982	92.3
30年度	192,410	178,925	0	13,485	93.0
増 減	2,057	560	0	1,497	△ 0.7

予算現額194,467千円に対し、支出済額は179,485千円で、執行率は92.3%である。支出済額を前年度と比較すると560千円(0.3%)の増加である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	84,224	83,185	0	1,039	98.8	83,641	△ 456
2 施設管理費	95,366	84,424	0	10,942	88.5	82,115	2,309
3 公債費	11,869	11,868	0	1	100.0	13,117	△ 1,249
4 積立金	8	8	0	0	100.0	52	△ 44
5 予備費	3,000	0	0	3,000	0.0		0
合 計	194,467	179,485	0	14,982	92.3	178,925	560

施設管理費は、前年度と比較すると2,309千円(2.8%)の増加である。また、積立金は前年度と比較して44千円(84.6%)の減少である。

#### 4 基金の運用状況

##### (1) 一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
財政調整基金	2,163,600	△ 588,146	1,575,454
減債基金	267,365	△ 13,952	253,413
社会福祉基金	114,390	△ 3,988	110,402
房総導水路栗山川沿岸補償施設等の基金	49,097	△ 1,440	47,657
教育振興基金	16,013	△ 4,555	11,458
横芝小学校児童用図書購入基金	3,000	0	3,000
地域振興基金	394,633	72,264	466,897
文化スポーツ振興基金	112,703	△ 1,988	110,715
土地開発基金	27,567	3	27,570
東日本大震災復興基金	7,083	0	7,083
公共施設総合管理基金	749,478	32,265	781,743
地方創生基金	186,507	△ 11,741	174,766
ゆめ基金	3,593	611	4,204
ふるさとまちづくり基金	0	113,119	113,119
森林環境基金	0	1,235	1,235
合 計	4,095,029	△ 406,313	3,688,716

##### (2) 国民健康保険特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
財政調整基金	213,043	28,962	242,005
合 計	213,043	28,962	242,005

##### (3) 介護保険特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
介護給付費準備基金	291,273	△ 33,961	257,312
合 計	291,273	△ 33,961	257,312

##### (4) 食肉センター特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
財政調整基金	78,575	△ 18,992	59,583
合 計	78,575	△ 18,992	59,583

## むすび

令和元年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び、基金の運用状況の概要は、以上のとおりである。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるが、感染拡大の防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症が国内外の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。

経済状況は持ち直しの動きがあるものの、国の深刻な財政事情を鑑みると、地方財政も同様の状況が続くものと予想されることから、当町においても、徹底的な無駄の排除、事業の見直しを行い、効率的な行財政運営を展開していく必要がある。

このような状況の中、当町の実質収支は、一般会計が431,207千円、特別会計が244,979千円となり、一般・特別会計の合計で676,186千円を確保し、黒字となっている。なお、一般会計の歳入に占める自主財源は44.4%で、前年度比2.9%の増加であるものの、地方公共団体の財政運営の自主性の大きさを示す財政力指数は0.472にとどまっており、さらなる自主財源の確保に向けた努力が望まれる。

また、歳入の根幹をなす町税は、前年度と比較して1.3%(32,245千円)増加している。

一方、収入未済額の合計は957,140千円で、前年度比56.7%の増加であるものの、依然として多額の未収金が存在する。

また、当該年度、時効等により不納欠損処理された税等の総額は33,905千円となっている。収入率の向上は、自主財源の確保や財政運営にとって重要事項であり、引き続き関係職員の収納努力に期待するとともに、安定的な財源の確保と負担の公平の確保の観点からも、効率的な収納対策を一層強化し、収入未済額の縮減に努められたい。

次に、人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の比率については、歳出全体の42.8%を占めており、前年度と比較して比率では1.2%増加したものの、164,901千円(3.9%)増加し、年々高くなる傾向にある。時間外勤務手当について、必要な分は支出すべきであるが、定員適正化計画を基に課の業務内容と職員配置についても十分考慮されたい。

公共施設の再編・整備の今後のあり方について、年間支払額と利用の形態等を比較考量し見直しを検討されたい。また、未利用地についても有効活用できるよう検討を進められたい。

令和2年度にて普通交付税の合併算定替えが終了となり、さらに、社会保障費等新たな財政需要が増えていることもあり、当町の財政状況はより一層厳しくなることが想定されることから、事業内容を再度検証するとともに、財源の確保に努め、歳入歳出の均衡を保つよう健全性のある適正な財政運営を行う必要がある。職員一人ひとりが、こうした状況や取り組みを十分認識し、最少の経費で最大の効果をあげる行政運営を着実にを行うため、引き続き努力されることを強く要望するものである。